様式第１を次のように改める。

様式第１

遺留分に関する民法の特例に係る確認申請書

年　月　日

経済産業大臣名　殿

郵便番号
住　所
氏　名　印
電話番号

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第７条第１項の確認を受けたいので、別紙その他の必要書類を添えて申請します。

（備考）

１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

２　記名押印については、署名をする場合、押印を省略することができる。

３　法第７条第２項に掲げる書類各１通並びに申請書（別紙を含む。）の写し及び法第７条第２項第１号の書面の写し各２通を添付する。

（別紙）

特例中小企業者	会社所在地			
	会社名			
	代表者の氏名			
	設立日	年　月　日		
	資本金の額又は出資の総額（*）	円		
	株式上場又は店頭登録の有無（*）	ア　株式を上場又は店頭登録している。 イ　株式を上場又は店頭登録していない。		
	主たる事業内容(*)			
	総株主又は総社員の議決権の数（*）	個	常時使用する従業員の数（*）	人
旧代表者	住所			
	氏名			
	代表権の有無（*）	あり　／　なし（退任日　年　月　日）		
後継者	住所			
	氏名			
	電話番号			
	保有議決権数及び割合（*）	個（　%）		
	合意の対象とした株式等を除いた保有議決権数及び割合(*)	個（　%）		

	旧代表者との続柄			
後継者以外の推定相続人	目録記載のとおり。			
合意の内容	合意日	年　月　日		
	合意の対象とした株式等を後継者に贈与した年月日又は期間	年　月　日　～　年　月　日		
	チェック欄	合意をした事項		添付書類
		旧代表者の推定相続人間の合意が特例中小企業者の経営の承継の円滑化を図るためにされたものであること。		
		法第４条第１項第１号の規定による合意	左記合意の対象とした株式等に係る議決権の数	個
		法第４条第１項第２号の規定による合意	左記合意の対象とした株式等に係る議決権の数及び価額	個 円
		法第４条第３項の規定による合意		
		法第５条の規定による合意		
		法第６条の規定による合意		

（記載要領）

１　（*）の事項については、合意をした日における状況を記載すること。

２　「合意の内容」欄については、合意をした事項の「チェック欄」に○印を記載し、「添付書類」欄には当該事項を確認できる書類及び該当箇所（例:合意書第●条）を記載すること。

後継者以外の推定相続人目録

住所			
氏名			
電話番号		旧代表者との続柄	

住所			
氏名			
電話番号		旧代表者との続柄	

住所			
氏名			
電話番号		旧代表者との続柄	